

令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月7日

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア
コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川宗平
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 世古哲久
四半期報告書提出予定日 令和2年8月7日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 058-371-7275

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	1,064	39.1	160	1.9	157	31.7	76	7.5
2年3月期第1四半期	765	29.2	157	10.1	119	33.8	82	28.6

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 96百万円 (25.3%) 2年3月期第1四半期 77百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	15.11	15.06
2年3月期第1四半期	16.34	16.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	5,095	3,746	70.1
2年3月期	5,004	3,670	70.1

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 3,573百万円 2年3月期 3,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期				4.00	4.00
3年3月期					
3年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では適性かつ合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	5,110,500 株	2年3月期	5,110,500 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	58,236 株	2年3月期	58,188 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	5,052,287 株	2年3月期1Q	5,052,298 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年10月の消費増税による消費の落ち込みに加えて、武漢発祥の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染への懸念から不要不急の外出を控えるなどの動きが広がり、景気が大幅に下振れいたしました。緊急事態宣言の全面解除から経済活動が回復し始めたものの、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが所属するゲーム業界では、依然として感染拡大が続く当該ウイルスの影響を受け、外出自粛により自宅におけるゲーム需要が増加した反面、ゲーム機、ソフトウェア、関連商品の生産・出荷に遅延が生じています。その様な中、プレイステーション5の本体デザインが初めて発表されるなど、次世代のゲーム機に注目が集まりました。

当社グループは、このような経営環境の中、ビジョンである「Entertainment for All」の実現のため、年齢、性別、地域にかかわらずすべての方にあらゆるエンターテインメント分野で楽しさを提供することを目標とし、『商品戦略』『開発力向上』『人材育成』を中期経営戦略として取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの状況は以下の通りです。

国内パッケージタイトルとしましては、『ボク姫PROJECT』、『少女地獄のドクムスメ』の合計2タイトルを発売いたしました。また、第2四半期以降に発売を予定しております、『夜、灯す』『MAD RAT DEAD』『ガレリアの地下迷宮と魔女ノ旅団』の開発を進めてまいりました。

その他におきましては、インターネット環境でゲームソフトを購入できるPlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売、北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び新規タイトルの開発・販売、ゲームソフトの受託開発を行いました。また、4月から営業を自粛しておりましたカードゲームショップ「プリニークラブ」につきましても7月より営業を再開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,064,250千円（前年同期比39.1%増）、営業利益160,757千円（前年同期比1.9%増）、経常利益157,549千円（前年同期比31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益76,340千円（前年同期比7.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,095,678千円となり、前連結会計年度末に比べ90,877千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末に比べ547,302千円の増加）、受取手形及び売掛金の減少（同98,497千円の減少）、商品及び製品の増加（同34,771千円の増加）、前払費用の減少（同66,611千円の減少）、その他の減少（同117,825千円の減少）によるものであります。

主な固定資産の増減は、建設仮勘定の増加（同45,822千円の増加）、無形固定資産の増加（同27,565千円の増加）、投資有価証券の減少（同271,890千円の減少）によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,348,927千円となり、前連結会計年度末に比べ14,205千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（同67,580千円の増加）、短期借入金の増加（同25,655千円の増加）、未払金の減少（同33,527千円の減少）、賞与引当金の減少（同64,409千円の減少）、売上引当金の増加（同17,042千円の増加）によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,746,751千円となり、前連結会計年度末に比べ76,671千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加（同43,915千円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（同30,307千円の増加）、為替換算調整勘定の減少（同9,914千円の減少）、新株予約権の増加（同12,413千円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移いたしておりますが、第2四半期連結会計期間以降の商品の販売動向等、いまだ不確定な要素を含んでおります。

従いまして、令和2年3月期決算短信(令和2年5月15日付公表)において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,103	2,211,406
受取手形及び売掛金	530,237	431,739
有価証券	440,953	440,852
商品及び製品	165,790	200,561
仕掛品	418,760	411,617
前払費用	353,359	286,747
その他	146,373	28,547
貸倒引当金	△18,221	△18,392
流動資産合計	3,701,356	3,993,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,585	458,571
機械装置及び運搬具(純額)	4,638	5,522
土地	321,536	321,536
建設仮勘定	25,473	71,296
その他(純額)	29,985	30,876
有形固定資産合計	845,220	887,803
無形固定資産	15,983	43,548
投資その他の資産		
投資有価証券	406,986	135,095
その他	35,255	36,150
投資その他の資産合計	442,241	171,245
固定資産合計	1,303,444	1,102,597
資産合計	5,004,801	5,095,678

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,521	170,102
短期借入金	430,000	455,655
未払金	168,609	135,081
未払法人税等	47,544	42,748
賞与引当金	99,411	35,001
売上値引引当金	298,630	315,672
その他	118,961	119,474
流動負債合計	1,265,678	1,273,736
固定負債		
退職給付に係る負債	43,273	47,452
その他	25,769	27,738
固定負債合計	69,042	75,190
負債合計	1,334,721	1,348,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,499	545,499
資本剰余金	535,499	535,499
利益剰余金	2,408,103	2,452,018
自己株式	△17,117	△17,167
株主資本合計	3,471,985	3,515,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,668	3,638
為替換算調整勘定	63,950	54,035
その他の包括利益累計額合計	37,281	57,674
新株予約権	160,813	173,226
純資産合計	3,670,079	3,746,751
負債純資産合計	5,004,801	5,095,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	765,170	1,064,250
売上原価	244,680	525,013
売上総利益	520,489	539,236
販売費及び一般管理費	362,706	378,479
営業利益	157,783	160,757
営業外収益		
受取利息	4,357	4,979
受取配当金	64	91
その他	1,594	1,105
営業外収益合計	6,016	6,176
営業外費用		
支払利息	904	372
為替差損	43,229	9,011
その他	0	0
営業外費用合計	44,133	9,384
経常利益	119,666	157,549
特別損失		
投資有価証券売却損	—	24,100
特別損失合計	—	24,100
税金等調整前四半期純利益	119,666	133,448
法人税等	37,124	57,108
四半期純利益	82,542	76,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,542	76,340

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月 1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月 1日 至 令和2年6月30日)
四半期純利益	82,542	76,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,880	30,307
為替換算調整勘定	△43,191	△9,914
その他の包括利益合計	△5,311	20,392
四半期包括利益	77,230	96,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,230	96,733
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

武漢発祥の新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループはコンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。